

## 浜の活力再生広域プラン

## 1 広域水産業再生委員会

組織名	千葉県広域水産業再生委員会内湾地区部会
代表者名	内湾地区部会長 佐久間 國治

広域委員会の 構成員	千葉県地域水産業再生委員会 内湾地区部会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市川市、船橋市、牛込、金田、久津間、江川、木更津市中里、木更津、富津、新富津、富津市下洲、大佐和、天羽の各漁業協同組合</li> <li>・市川市、船橋市、木更津市、富津市の各水産主務課</li> <li>・千葉県（農林水産部水産局水産課、漁業資源課）</li> <li>・千葉県漁業協同組合連合会</li> </ul>
オブザーバー	千葉県水産総合研究センター

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	<p>① 地域の範囲：市川市・船橋市・木更津市・富津市</p> <p>②漁業の種類及び経営体数：</p> <p>小型底びき網：106経営体、潜水器：27経営体、まき網：6経営体、刺網：115経営体、採貝：396経営体、その他漁業：42経営体 定置：3経営体、ノリ養殖：245経営体</p> <p>経営体数合計：940経営体 （漁業センサス2013「主とする漁業種別漁業経営体数」）</p> <p>漁業者数合計：1,977名 （H28千葉県漁業協同組合連合会調べ「正准組合員数」）</p>
-----------------------	---

## 2 地域の現状

## (1) 地域の水産業を取り巻く現状等

<p>波静かな東京湾に位置する内湾地区は、全国でも有数の浅海漁場を有し、ノリ養殖業やアサリ漁業のほか、底びき網・刺網・まき網等の網漁業や潜水器漁業・あなご筒・採貝漁業など多種多様な漁業が営まれている。</p> <p>当該地区では、富津地区の天羽漁業協同組合において市場が開設されているが、市川、船橋、木更津市内の漁協においては市場が無く、漁船漁業では、それぞれ相対取引により漁獲物を販売している。漁業者は、それぞれ単価向上の取り組みを実施しているものの、地域が連携した施設整備や地域全体での単価向上の取組が難しい状況にある。</p> <p>また、ノリ養殖業については、個々の漁業者が多大な施設整備費を捻出することが困難になり、</p>
---

廃業を余儀なくされる事案も見受けられる中、各地区で協業化にむけた検討が始まったところである。

担い手確保の対策としては、新規就業者支援事業等の事業を活用し、漁家の子弟や外部からの新規就業者への支援、受け入れ漁家の体制整備等を実施しているところだが、前述した諸問題に起因する漁家経営の低迷等もあり、新たな担い手確保は難しい状況にある。

海況については、昨年度は暖冬の影響もあり、海水温が高めで経過したことに加え、黒潮接岸による沖合水の流れ込みによる水温の高止まり等により、ノリ養殖は近年にない不漁となった。

また、貧酸素水塊の大規模化等による魚類の水揚げ減少や、カイヤドリウミグモの寄生によりアサリ採貝漁業の不振が長期化するなど、環境の変化による漁業への影響が深刻化している。

引き続き環境の変化と漁業への影響把握に努めるとともに、水産資源の維持・増大のためのつくり育てる漁業と資源回復の取り組みを着実に進めていく必要がある。

## (2) その他の関連する現状等

東京内湾の漁船漁業は、栽培漁業の推進、操業禁止区域の設置や自主休漁、小型魚の放流等の資源管理に対する意識が高く、これらの取り組みを積極的に実施してきた。

また、ノリ養殖では、冷凍種網の技術導入や浮流し養殖技術の導入、製造工程の機械化及び陸上採苗技術の導入等の技術の高度化により生産効率の向上を図ってきた。

更には地域の他業種と連携したイベント等により特産物を積極的に提供し、消費の拡大を目指すとともにブランド化による魚価向上の取り組み等を実施している。

## 3 競争力強化の取組方針

### (1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

荷さばき所等の漁業関連共同利用施設は、各浜における漁業者の減少などにより、水揚物の取扱量が減少しており、さらに施設の老朽化も顕著になってきている。

また、ノリ養殖業では、個々の漁業者が多大な施設整備費を捻出することが困難になり、廃業を余儀なくされる事案も見受けられる。

そのため、荷さばき施設等漁業関連共同利用施設の機能再編や千葉県ではまだ実績のないノリ委託加工施設の導入により、生産効率の向上や製造コストの削減に取り組むなど、生産体制の強化を図るとともに、高鮮度出荷やブランド化、販路の積極的な開拓など、販売先の多様化を図ることで魚価の向上を目指す。

また、つくり育てる漁業による生産量の維持増大や漁場の生産力回復を目指し、内湾地区の有用魚種である、マコガレイ・クルマエビ・ヒラメ等の種苗放流を計画に基づき実施する。

併せて漁場環境の整備についての検討を進め、アサリ等砂浜性貝類資源の資源回復を図る。

#### ①収益向上対策

(漁船漁業)

地区部会内で唯一市場を有する富津市の天羽漁協においては、競争力の向上を目指し、まずは

組合内3か所の水揚げ物を集約し、市場関連施設を整備する。

また、現在個々の漁業者が、相対取引により出荷している富津市内4漁協の水揚げ物については、段階的に天羽漁協が開設する産地市場への集約を図り単価の向上を目指す。

個々の漁船漁業者は、老朽化した漁船や機器類を省エネ・省コストに優れた漁船や機器に代替することで、経費の節減を図るとともに、併せて収益性の高い操業体制を構築するための減速航行等を実施することで生産性の向上を目指す。

#### (ノリ養殖業)

ノリ加工作業の協業化にモデル的に取り組む富津及び木更津地区においては、個々の漁業者が所有する老朽化したノリ乾燥機等の陸上加工施設を中心とした生産体制から、漁協が設置するノリ委託加工施設への集約を図ることで、更新・維持費の軽減による高品質化・生産原価の低減を図るとともに、共同利用の高速浸漬処理船の導入により、海上作業の更なる効率化等を図ることで漁業者の所得を確保する。

併せて、市川市及び船橋市の地区では、協業化による生産体制の強化・効率化に向け、各地区における地域の実態に合わせた、グループ構成や協業化した際の生産・管理体制について関係者間で検討を進める。

### ②販売体制の強化

#### (漁船漁業)

当地区の有用漁獲物である砂浜性貝類のアサリ・ハマグリ・ホンビノス等については、認知度・付加価値の向上に努めるとともに、飲食店との連携や加工品開発による販路の拡大を図る。

また、市場を有する富津市の天羽漁協の地域においては、それらの取組と併せ、現在3か所ある卸売市場の荷さばき施設の市場機能を1か所に拠点化し、漁獲物の集約化を図ることで魚単価の向上を目指す。

#### (ノリ養殖業)

県試験研究機関が開発する生ノリ保存技術の成果の普及により、ノリの消費拡大及び県産ノリの優位性を確保する。

生産者、販売業者、行政等が連携し「味よし・色よし・香りよし三拍子そろった千葉のノリ」を消費者等に広くアピールし、千葉ノリのファンを獲得する。

### ③つくり育てる漁業による生産量の増加

内湾地区では主に干潟、砂浜で形成されている海域の特性に合わせた漁業種類が営まれていることから、ニーズがあり単価が高いマコガレイ、クルマエビ、ヒラメなどの種苗を、県が策定した「第7次栽培漁業基本計画」に基づき放流することで、資源の維持増大と水揚量の向上を図る。

また、漁業生産の安定化を図るため、つくり育てる漁業、適切な資源管理、計画的な漁場整備を一体的に推進する。

さらに、千葉県や公益財団法人千葉県水産振興公社と連携し、種苗生産施設を4箇所から3箇所に集約化し、効率的な生産体制を構築するための再整備に取り組む。

#### ④環境変化への対応

(漁船漁業)

県試験研究機関が開発した貧酸素水塊予測システムを活用し、貧酸素水塊が底質や底生生物に与えている影響を関係者間で検討し、覆砂や盛土も含めた漁場環境改善を適切に評価・実施することで、特にアサリ等砂浜性貝類資源の回復を図る。

(ノリ養殖業)

県試験研究機関の指導による漁場環境の把握及び変動予測に基づく適切な養殖管理を実施するとともに、高水温に対応した高温耐性品種「ちばの輝き」、台風等から育苗期のノリを守る避難手法（冷凍）等の導入を促進することで収量の安定化を図る。

#### ⑤密漁防止対策

水産資源の持続的な利用・管理の推進のため、各所に密漁防止の立て看板を設置すること等により、観光客や遊漁者への周知徹底・普及啓発を図る。

### (2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

#### ①中核的担い手の育成

地域の漁業を維持・発展させていくためには意欲ある漁業者を確保・育成する必要があることから、漁連が中心となり漁業関係団体及び県で構成する検討会（以下 検討会という。）が定めた基本方針（別紙）に該当する漁業者を各漁協から推薦し「中核的担い手」として広域水産業再生委員会が認定する。

中核的担い手の認定を受けた漁業者は、競争力強化を促すための機器導入事業や漁船リース事業の活用を積極的に推進し、それぞれの漁業において生産性の向上を進めることで漁家経営の安定化を図る。

#### ②新規担い手の確保

漁家子弟も含めた新規就業者が参入し易い環境を確保するため、

- ・漁業就業支援相談会の開催等、就業機会・情報の提供
- ・高校生を対象とした水産業インターンシップや新規就業希望者への短期漁業技術研修
- ・長期研修や給付金事業を活用した新規就業者の確保
- ・新規就業者の確実な定着を図るための新規就業者フォローアップ研修

等担い手対策事業を活用し、漁協や市町村、県、系統団体など、地域が一体となって取り組み、将来の中核的漁業者の育成を図る。

### (3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

(漁船漁業)

漁獲努力量の削減

- ・資源管理計画（漁獲物の体長制限、操業時間及び期間の制限、休漁措置等）
- ・千葉県海面漁業調整規則：第 36 条（禁止期間）、第 37 条（体長等の制限）

(ノリ養殖業)

「千葉県ノリ養殖基準」及び各漁業協同組合における「漁場行使規則」を遵守し生産安定と品質向上を第一に養殖管理

(4) 具体的な取組内容 (年度ごとに数値目標とともに記載)

1年目 (平成28年度)

取組内容	<p>①収益向上対策</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業の導入に取り組む漁船漁業者・ノリ養殖業者は、漁協の協力のもと、所得向上を目指した事業計画を策定し、事業実施に向けた準備を進め、整次第機器の導入を実施する。</li><li>・ノリ加工作業の協業化にモデル的に取り組む経営体を対象に、富津漁協において共同利用のノリ自動乾燥施設を1施設(5経営体)整備する。</li><li>・新富津漁協において、同じくノリ加工協業化にモデル的に取り組む経営体を対象に、共同利用のノリ自動乾燥施設を29年度に1施設(3経営体)整備に向け、28年度は実施設計を行う。</li><li>・木更津市は市内で広範囲に及ぶ漁業者を対象とした、共同利用のノリ自動乾燥施設の設置に向けた検討を行う。</li><li>・富津漁協、新富津漁協では海上作業の効率化を図るため、県単事業により共同利用の高速浸漬処理船をそれぞれ1隻ずつ導入する。</li><li>・各地区において、地域の実態に合わせた、グループ構成や協業化した際の生産・管理体制について関係者間で調整する。</li></ul> <p>②販売体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・県試験研究機関や漁連との連携により、漁獲物の鮮度保持技術の導入や未利用魚の有効活用等付加価値向上対策を検討する。</li><li>・県の実施する「千葉ブランド水産物」の認定等も含めた、県産水産物の優位性を積極的にPRすることで魚価単価の向上を目指す。</li><li>・地域の飲食店や商工会等との連携により、地域水産物の積極的なメニュー化やフェア開催などで内湾地区を代表する水産物の認知度を向上させ、新たな販路の開拓につなげる。</li><li>・市場を有する富津市の天羽漁協においては、荷さばき施設の拠点化や漁獲物の集約について検討を始める。</li></ul> <p>③つくり育てる漁業による生産量の増加</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・県では、「第7次栽培漁業基本計画」に基づく生産・放流に取り組み、栽培漁業の推進を図るため、種苗生産施設を集約化等し、効率的な種苗生産を行うために必要な施設改修計画について検討する。</li><li>・県内の漁業生産の安定化を図るため、適切な資源管理及び漁場の計画的な</li></ul>
------	---

	<p>整備を検討する。</p> <p>④漁場環境対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁場の保全（ウミグモ駆除、青潮対策）等多面的機能の発揮に資する地域の取組・活動を支援する。</li> <li>・東京内湾の漁場環境保全・改善について、関係機関と継続的に協議する。</li> <li>・漁業者は関係事業を有効に活用し、自主的な取組を実施する。</li> </ul> <p>⑥担い手対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・検討会において策定した基本方針に合致した中核的担い手の認定を進める。</li> <li>・中核的担い手の競争力強化を図るため、リース事業体や漁協、系統団体、県が連携し、漁船リース事業や競争力強化機器導入事業の実施に向けて取り組む。</li> <li>・新規就業者の育成については、県の農林水産部や教育庁、県漁連が中心となり、漁協や系統団体等との連携のもと、担い手対策事業を有効活用することで新規就業者が参入し易い環境を確保し、確実な着業を促進する。</li> </ul>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産地水産業強化対策事業（①）</li> <li>・水産業競争力強化緊急施設整備事業（①②③）</li> <li>・ノリ競争力強化事業（①）</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業（操業体制（①）・実証調査（①②③④））</li> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（①⑥）</li> <li>・浜の担い手漁船リース緊急事業（⑥）</li> <li>・水産業競争力強化金融支援事業（①⑥）</li> <li>・新規漁業就業者総合支援事業（⑥）</li> <li>・水産多面的機能発揮対策事業（④）</li> </ul>

2年目（平成29年度）

取組内容	<p>①収益向上対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き競争力強化型機器等導入緊急対策事業の導入に取り組む漁船漁業者・ノリ養殖業者は、漁協の協力のもと、所得向上を目指した事業計画を策定し、事業実施に向けた準備を進め整次第機器の導入を実施する。</li> <li>・機器を導入した漁業者は、プランに基づく取組みを実施するとともに、取組の達成状況を検証のうえ報告する。</li> <li>・富津漁協では整備が完了した共同利用のノリ自動乾燥施設の運用を開始する。</li> <li>・新富津漁協では、ノリ加工作業の協業化にモデル的に取り組む経営体を対象に、共同利用のノリ自動乾燥施設を整備する。</li> <li>・木更津市は市内で広範囲に及ぶ漁業者を対象とした、共同利用のノリ自動乾燥施設の設置に向けた実施設計を行う。</li> </ul>
------	---

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、各地区において、地域の実態に合わせた、グループ構成や協業化した際の生産・管理体制について関係者間で調整する。</li> <li>・地域の調整が整った地区においては、国や県の補助事業担当者と相談のうえ共同利用施設の整備（ノリ自動乾燥機や、高速浸漬処理船等）に係る事業に着手する。</li> </ul> <p>②販売体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県試験研究機関や漁連との連携により、漁獲物の鮮度保持技術の導入や未利用魚の有効活用等付加価値向上対策を検討する。</li> <li>・県の実施する「千葉ブランド水産物」の認定等も含めた、県産水産物の優位性を積極的にPRすることで魚価単価の向上を目指す。</li> <li>・地域の飲食店や商工会等との連携により、地域水産物の積極的なメニュー化やフェア開催などで内湾地区を代表する水産物の認知度を向上させ、新たな販路の開拓につなげる。</li> <li>・市場を有する富津市の天羽漁協においては、荷さばき施設の拠点化や漁獲物の集約について検討を継続する。</li> </ul> <p>③つくり育てる漁業による生産量の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県では、効率的な種苗生産を行うために、種苗生産施設を移転、集約化するための実施設計を行う。</li> </ul> <p>④漁場環境対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁場の保全（ウミグモ駆除、青潮対策）等多面的機能の発揮に資する地域の取組・活動を支援する。</li> <li>・東京内湾の漁場環境保全・改善について、関係機関と継続的に協議する。</li> <li>・漁業者は関係事業を有効に活用し、自主的な取組を実施する。</li> </ul> <p>⑥担い手対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き検討会において策定した基本方針に合致した中核的担い手の追加認定を進める。</li> <li>・中核的担い手の競争力強化を図るため、リース事業体や漁協、系統団体、県が連携し、漁船リース事業等を実施する。</li> <li>・検討会は、リース事業体を中心に事業の実施状況を注視し、借受者の経営状況が悪化した時は再建計画の策定・実践について指導する。</li> <li>・新規就業者の育成については、県の農林水産部や教育庁、県漁連が中心となり、漁協や系統団体等との連携のもと、担い手対策事業を有効活用することで新規就業者が参入し易い環境を確保し、確実な着業を促進する。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産地水産業強化対策事業（①）</li> <li>・水産業競争力強化緊急施設整備事業（①②③）</li> <li>・ノリ競争力強化事業（①）</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業（操業体制（①）・実証調査（①②③④））</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（①⑥）</li> <li>・浜の担い手漁船リース緊急事業（⑥）</li> <li>・水産業競争力強化金融支援事業（①⑥）</li> <li>・新規漁業就業者総合支援事業（⑥）</li> <li>・水産多面的機能発揮対策事業（④）</li> </ul>
--	---

3年目（平成30年度）

取組内容	<p>①収益向上対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き競争力強化型機器等導入緊急対策事業の導入に取り組む漁船漁業者・ノリ養殖業者は、漁協の協力のもと、所得向上を目指した事業計画を策定し、事業実施に向けた準備を進め整次第機器の導入を実施する。</li> <li>・機器を導入した漁業者は、プランに基づく取組みを実施するとともに、取組の達成状況を検証のうえ報告する。</li> <li>・富津漁協、新富津漁協の各地区で整備が完了したノリ加工施設を継続運用する。</li> <li>・木更津市は市内で広範囲に及ぶ漁業者を対象とした、共同利用のノリ自動乾燥施設を整備する。</li> <li>・引き続き、各地区において、地域の実態に合わせた、グループ構成や協業化した際の生産・管理体制について関係者間で調整する。</li> <li>・地域の調整が整った地区においては、国や県の補助事業担当者と相談のうえ共同利用施設の整備（ノリ自動乾燥機、高速浸漬処理船等）に係る事業に着手する。</li> </ul> <p>②販売体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県試験研究機関や漁連との連携による、漁獲物の鮮度保持技術の導入や未利用魚の有効活用等付加価値向上対策の検討を踏まえ、対策を試行する。</li> <li>・県の実施する「千葉ブランド水産物」の認定等も含めた、県産水産物の優位性を積極的にPRすることで魚価単価の向上を目指す。</li> <li>・地域の飲食店や商工会等との連携により、地域水産物の積極的なメニュー化やフェア開催などで内湾地区を代表する水産物の認知度を向上させ、新たな販路の開拓につなげる。</li> <li>・市場を有する富津市の天羽漁協においては、荷さばき施設の拠点化や漁獲物の集約について検討を継続する。</li> </ul> <p>③つくり育てる漁業による生産量の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県では、効率的な種苗生産を行うために、マダイ種苗生産施設及びアワビ種苗生産施設の工事を行う。</li> </ul> <p>④漁場環境対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁場の保全（ウミグモ駆除、青潮対策）等多面的機能の発揮に資する地域の</li> </ul>
------	---



	<p>取組・活動を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京内湾の漁場環境保全・改善について、関係機関と継続的に協議する。</li> <li>・漁業者は国や県等の事業を有効に活用し、自主的な取組を実施する。</li> </ul> <p>⑥担い手対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き検討会において策定した基本方針に合致した中核的担い手の追加認定を進める。</li> <li>・中核的担い手の競争力強化を図るため、リース事業体や漁協、系統団体、県が連携し、漁船リース事業等を実施する。</li> <li>・検討会は、リース事業体を中心に事業の実施状況を注視し、借受者の経営状況が悪化した時は再建計画の策定・実践について指導する。</li> <li>・新規就業者の育成については、県の農林水産部や教育庁、県漁連が中心となり、漁協や系統団体等との連携のもと、担い手対策事業を有効活用することで新規就業者が参入し易い環境を確保し、確実な着業を促進する。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産地水産業強化対策事業（①）</li> <li>・水産業競争力強化緊急施設整備事業（①②③）</li> <li>・ノリ競争力強化事業（①）</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業（操業体制（①）・実証調査（①②③④））</li> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（①⑥）</li> <li>・浜の担い手漁船リース緊急事業（⑥）</li> <li>・水産業競争力強化金融支援事業（①⑥）</li> <li>・新規漁業就業者総合支援事業（⑥）</li> <li>・水産多面的機能発揮対策事業（④）</li> </ul>

4年目（平成31年度）

<p>取組内容</p>	<p>①収益向上対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き競争力強化型機器等導入緊急対策事業の導入に取り組む漁船漁業者・ノリ養殖業者は、漁協の協力のもと、所得向上を目指した事業計画を策定し、事業実施に向けた準備を進め整次第機器の導入を実施する。</li> <li>・機器を導入した漁業者は、プランに基づく取組みを実施するとともに、取組の達成状況を検証のうえ報告する。</li> <li>・富津漁協、新富津漁協、木更津市の各地区で整備が完了したノリ加工施設を継続運用する。</li> <li>・引き続き、各地区において、地域の実態に合わせた、グループ構成や協業化した際の生産・管理体制について関係者間で調整する。</li> <li>・地域の調整が整った地区においては、国や県の補助事業担当者と相談のうえ共同利用施設の整備（ノリ自動乾燥機、高速浸漬処理船等）に係る事業に着手する。</li> </ul>
-------------	---

	<p>②販売体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県試験研究機関や漁連との連携による、漁獲物の鮮度保持技術の導入や未利用魚の有効活用等付加価値向上対策の検討を踏まえ、対策を試行する。</li> <li>・ 県の実施する「千葉ブランド水産物」の認定等も含めた、県産水産物の優位性を積極的にPRすることで魚価単価の向上を目指す。</li> <li>・ 地域の飲食店や商工会等との連携により、地域水産物の積極的なメニュー化やフェア開催などで内湾地区を代表する水産物の認知度を向上させ、新たな販路の開拓につなげる。</li> <li>・ 市場を有する富津市の天羽漁協においては、荷さばき施設の拠点化や漁獲物の集約について調整が整い次第設計を開始する。</li> </ul> <p>③つくり育てる漁業による生産量の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県では、効率的な種苗生産を行うために、引き続きアワビ種苗生産施設の工事を行うとともに旧施設の解体工事を実施する。</li> </ul> <p>④漁場環境対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 漁場の保全（ウミグモ駆除、青潮対策）等多面的機能の発揮に資する地域の取組・活動を支援する。</li> <li>・ 東京内湾の漁場環境保全・改善について、関係機関と継続的に協議する。</li> <li>・ 漁業者は関係事業を有効に活用し、自主的な取組を実施する。</li> </ul> <p>⑥担い手対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 引き続き検討会において策定した基本方針に合致した中核的担い手の追加認定を進める。</li> <li>・ 中核的担い手の競争力強化を図るため、リース事業体や漁協、系統団体、県が連携し、漁船リース事業等を実施する。</li> <li>・ 検討会は、リース事業体を中心に事業の実施状況を注視し、借受者の経営状況が悪化した時は再建計画の策定・実践について指導する。</li> <li>・ 新規就業者の育成については、県の農林水産部や教育庁、県漁連が中心となり、漁協や系統団体等との連携のもと、担い手対策事業を有効活用することで新規就業者が参入し易い環境を確保し、確実な着業を促進する。</li> </ul>
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産地水産業強化対策事業（①）</li> <li>・ 水産業競争力強化緊急施設整備事業（①②③）</li> <li>・ ノリ競争力強化事業（①）</li> <li>・ 広域浜プラン緊急対策事業（操業体制（①）・実証調査（①②③④））</li> <li>・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（①⑥）</li> <li>・ 浜の担い手漁船リース緊急事業（⑥）</li> <li>・ 水産業競争力強化金融支援事業（①⑥）</li> <li>・ 新規漁業就業者総合支援事業（⑥）</li> <li>・ 水産多面的機能発揮対策事業（④）</li> </ul>

5年目（平成32年度）

取組内容	<p>①収益向上対策</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・引き続き競争力強化型機器等導入緊急対策事業の導入に取り組む漁船漁業者・ノリ養殖業者は、漁協の協力のもと、所得向上を目指した事業計画を策定し、事業実施に向けた準備を進め整い次第機器の導入を実施する。</li><li>・機器を導入した漁業者は、プランに基づく取組みを実施するとともに、取組の達成状況を検証のうえ報告する。</li><li>・各地区で整備が完了したノリ加工施設を継続運用する。</li><li>・引き続き、各地区において、地域の実態に合わせた、グループ構成や協業化した際の生産・管理体制について関係者間で調整する。</li><li>・地域の調整が整った地区においては、国や県の補助事業担当者と相談のうえ共同利用施設の整備（ノリ自動乾燥機、高速浸漬処理船等）に係る事業に着手する。</li></ul> <p>②販売体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・県試験研究機関や漁連との連携による、漁獲物の鮮度保持技術の導入や未利用魚の有効活用等付加価値向上対策の実施に向けた調整を行う。</li><li>・県の実施する「千葉ブランド水産物」の認定等も含めた、県産水産物の優位性を積極的にPRすることで魚価単価の向上を目指す。</li><li>・地域の飲食店や商工会等との連携により、地域水産物の積極的なメニュー化やフェア開催などで内湾地区を代表する水産物の認知度を向上させ、新たな販路の開拓につなげる。</li><li>・市場を有する富津市の天羽漁協においては、荷さばき施設の拠点化や漁獲物の集約について調整が整い次第整備を開始する。</li></ul> <p>③つくり育てる漁業による生産量の増加</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・県では、効率的な種苗生産を行うために、引き続きアワビ種苗生産施設の工事を行うとともに旧施設の解体工事等を実施する。</li></ul> <p>④漁場環境対策</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・漁場の保全（ウミグモ駆除、青潮対策）等多面的機能の発揮に資する地域の取組・活動を支援する。</li><li>・東京内湾の漁場環境保全・改善について、関係機関と継続的に協議する。</li><li>・漁業者は国や県等の事業を有効に活用し、自主的な取組を実施する。</li></ul> <p>⑤密漁防止対策の強化、取組み</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・水産資源の密漁防止のため、各所に立て看板を設置すること等により、観光客や遊漁者への周知徹底を図る。</li></ul> <p>⑥担い手対策</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・引き続き検討会において策定した基本方針に合致した中核的担い手の追加</li></ul>
------	--

	<p>認定を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中核的担い手の競争力強化を図るため、リース事業体や漁協、系統団体、県が連携し、漁船リース事業等を実施する。</li> <li>・検討会は、リース事業体を中心に事業の実施状況を注視し、借受者の経営状況が悪化した時は再建計画の策定・実践について指導する。</li> <li>・新規就業者の育成については、県の農林水産部や教育庁、県漁連が中心となり、漁協や系統団体等との連携のもと、担い手対策事業を有効活用することで新規就業者が参入し易い環境を確保し、確実な着業を促進する。</li> </ul>
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産地水産業強化対策事業（①）</li> <li>・水産業競争力強化緊急施設整備事業（①②③）</li> <li>・ノリ競争力強化事業（①）</li> <li>・広域浜プラン緊急対策事業（操業体制（①）・実証調査（①②③④））</li> <li>・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（①⑥）</li> <li>・浜の担い手漁船リース緊急事業（⑥）</li> <li>・水産業競争力強化金融支援事業（①⑥）</li> <li>・新規漁業就業者総合支援事業（⑥）</li> <li>・水産多面的機能発揮対策事業（④）</li> <li>・水産関係地方公共団体交付金のうち水産業強化支援事業（⑤）</li> </ul>

#### （5）関係機関との連携

<p>計画全体の進捗管理については、千葉県広域水産業再生委員会を中心に、県域が一体となって取り組むとともに、個別の事業については、事業実施主体が県や市の担当課と十分協議のうえ進める。</p> <p>種苗生産施設の整備等については、県が中心となり県域のニーズを十分把握したうえで実施する。</p> <p>また、地域での活動は既存の漁業者協議会等を活用し幅広に対応する。</p> <p>千葉県地域漁業担い手確保・育成援協議会と連携し、国や県の担い手対策事業を有効活用するとともに、リース事業の実施に際しては、中核的担い手、漁協、リース事業者が十分協議のうえ進めるとともに、県域の関係団体が連携し慎重に対応する。</p>
---

#### （6）他産業との連携

<ul style="list-style-type: none"> <li>・各地区の観光関連部署、商工会等と連携し、ブルーツーリズム、体験漁業、各種イベント等の実施により、地区水産物のPRに努め販売を促進する。</li> <li>・販売促進に関する事業や6次産業化に関連する事業を積極的に活用するとともに、他産業との連携により実施が見込める事業についても検討を進める。</li> </ul>
---

#### 4 成果目標

##### (1) 成果目標の考え方

<p>①ノリ養殖業者1経営あたりの生産金額10%向上</p> <p>ノリ養殖業者は、ノリの豊凶による生産額の変動が大きいなか、多大な施設整備費を要する為、費用の捻出が困難になり廃業を余儀なくされる事案も見受けられる。</p> <p>本プランにおける機能再編・地域活性化対策では、ノリ養殖業に係る共同利用施設の機能強化や再編、販売体制を強化することで、ノリ養殖業者1経営体あたりの生産金額の安定を成果目標とする。</p>
<p>②平均単価の5%向上</p> <p>地区部会内で唯一市場を有する富津市の天羽漁協においては、荷さばき施設の拠点化や漁獲物の集約化による機能強化を図ることで、魚価単価の向上を目指していることから、当該漁協の自営定置網漁業を除いた漁業者の漁獲物の平均単価向上を成果目標とする。</p>
<p>③漁業者数減少率の抑制</p> <p>漁業者が減少を続ける中、中核的漁業者が中心となって広域浜プランに基づく取組を行うことで、収益性の高い漁業を実現する。</p> <p>そこで、新規就業者の確保と離職者の抑制が図られることにより、漁業者の減少率を抑制することを効果指標とし、漁業者の減少率を過去5年間よりも20%抑制させることを目標とする。</p>

##### (2) 成果目標

①ノリ養殖業者1経営あたりの生産金額10%向上	基準年	H21～25 5中3の平均生産金額	1,043万円
	目標年	H28～32	平均生産金額 1,147万円
②平均単価の向上5%向上	基準年	H23～27 5中3の平均単価	952円/kg
	目標年	H32	平均単価 1,000円/kg
③漁業者数減少率の抑制	基準年	H24⇒H28	減少率 12.3%
	目標年	H28⇒H32	減少率 9.8%

##### (3) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>①ノリ養殖業者1経営あたりの生産金額10%向上</p> <p>平成21年から平成25年における、ノリ養殖業者1経営体あたりの平均生産金額は、最低年は約870万円、最高年は約1,220万円と、350万円の増減が認められ、生産が安定しているとは言い難い状況にある。</p> <p>本プランの取組実行により、極端な生産額の減少を回避し、直近5カ年の最高年及び最低年を差し引いた(5中3)平均生産額、1,043万円から10%向上させることで漁業者の経営の安定化を図る。</p>
---

<p>②平均単価の5%向上</p> <p>平成23年度から平成27年度までの5カ年において、最高年及び最低年を差し引いた（5中3）天羽漁協の漁獲物の平均単価（自営定置網漁業を除く）は、952円/kgだが、本プランの取組実行により5%向上させることで漁業者の経営の安定化を図る。</p> <p>③漁業者数減少率の抑制</p> <p>当該地区の漁業者数はH24⇒2,254名、H28⇒1,977名であったことから、この間の減少率は12.3%であった。</p> <p>H28からH32にかけ、広域浜プランに基づく取組を行わなかった場合、同様に12.3%の減少率を見込むと、漁業者数は1,734名まで減少する。</p> <p>そこで、浜の広域プランに基づく取組によって、漁業者数の減少率を20%抑制し、H28からH32にかけての減少率を9.8%（12.3×0.8）とし、漁業者数は1,783名以上を維持する。</p>
--

## 5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
産地水産業強化対策事業	内容：共同利用施設（ノリ自動乾燥施設）の新設に対する支援 関連性：共同利用施設（ノリ自動乾燥施設）の再編や機能強化で活用
水産業競争力強化緊急施設整備事業	内容：共同利用施設（ノリ自動乾燥施設）・種苗生産施設・荷さばき施設等の新設・改築、既存施設の撤去に対する支援 関連性：共同利用施設（ノリ自動乾燥施設）・種苗生産施設・荷さばき施設等の再編（新設、撤去）や機能強化（改築）で活用
ノリ競争力強化事業	内容：ノリ共同利用施設（自動乾燥施設、浸漬処理船）の整備に対する支援 関連性：ノリ共同利用施設（自動乾燥施設、浸漬処理船）の再編や機能強化
広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）	内容：収益性の高い操業体制の構築を支援 関連性：プランに基づく取組の推進で活用
広域浜プラン緊急対策事業（実証調査支援）	内容：広域浜プランに基づくその実行に必要な実証的な取組への支援 関連性：プラン実行に必要な情報収集や各種調査等で活用
競争力強化型機器等導入対策事業	内容：生産性の向上、省力・省コスト化に資する機器等の導入支援 関連性：生産性向上や漁業コスト削減の取組で活用
浜の担い手漁船リース緊急事業	内容：中核的漁業者の収益向上に必要となる漁船リースの取組を支援 関連性：当地区の中核的漁業者の体質強化で活用

水産業競争力強化 金融支援事業	内容:上記 2 事業活用に係る借り入れ資金の金利等を助成する 関連性: 上記 2 事業の活用に伴い活用
新規漁業就業者総合 支援事業	内容: 新規就業者の確保・育成を目的とした段階に応じた支援 関連性: 中核的担い手の確保・育成の取組で活用
水産多面的機能発揮 対策事業	内容: 漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能の発揮に資する地域の 取組を支援 関連性: 漁場環境対策の取組で活用
水産関係地方公共団 体交付金のうち水産 業強化支援事業	内容: 密漁防止立看板の設置を支援 関連性: 密漁防止対策の取組で活用